

令和3年1月7日

第6次入間市総合計画・前期基本計画の中間評価について（案）

目次

- I はじめに
- II 市民意識に基づく前期基本計画全体の評価結果
- III 市民意識調査結果から見た前期基本計画の施策分析
- IV 施策体系別評価項目による評価
- V おわりに

I はじめに

平成29年度から令和8年度までを計画期間とする第6次入間市総合計画では、PDCA サイクルに基づき政策・施策の実績と成果を評価し、改善につなげるため次の3段階の評価システムを設けています。

第1段階は計画の全体評価です。基本計画の3年目と5年目に実施する「市民意識調査」の結果を分析して評価を行います。同調査における「住み良さ」、「定住意向」及び「行政サービスの満足度」についての3つの設問への回答結果に目標値を設定し、市民意識の把握と分析を行うことで、本市のまちづくりの進捗状況と方向性を確認し、施策の推進につなげます。

第2段階は政策評価です。基本計画は、基本構想における大綱に基づいて設けられた6つの「章」と、計画期間における行財政運営の方向性としての「計画の実現に向けて」を加えた7つの章から成り立っており、各章に「節」として配置している政策ごとに計83の成果指標を設定しています。この成果指標はアウトカム指標となっており、この政策評価により、総合計画が効果的に進捗できているかを評価します。

第3段階は施策評価です。各節に「項」として配置している施策にアウトプット指標である計224の成果指標を設定し、事業等の実績を確認できるものにしてあります。この指標の達成度を評価し、各施策・事業の進捗状況を測ります。

令和元年度をもって前期基本計画の計画期間である5年間のうち3年目が終了したことを受けて、上記3段階の評価について分析を行い、計画の中間評価とします。

II 市民意識に基づく前期基本計画全体の評価結果

1 各項目の達成度について

前期基本計画では計画全体の総合的な成果指標として、市民意識における「住み良さ」、「定住意向」及び「行政サービスの満足度」という3つの項目に目標値を設定しています。

これらの評価は、第11回までは3年ごとに、第12回からは総合計画基本計画の3年目と5年目に実施する市民意識調査（サンプル数 2,000）の結果に基づくことを基本とし、今回は令和元年度実施の第12回市民意識調査の結果から評価します。

(1) 住み良さの全体評価

「住み良さの全体評価」については、目標値を80.0%に設定しています。今回の調査では、目標値を若干下回る結果となりました。

■「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」を合わせた市民の割合■

計画策定時の値	79.1%	(平成26年度第11回市民意識調査結果)
目標値	80.0%	(計画終了時点：令和3年度末)
令和元年度実績値	77.7%	(令和元年度第12回市民意識調査結果)

(2) 定住意向

「定住意向」については、目標値を80.0%に設定しています。今回の調査では、目標値を若干下回る結果となりました。

■「ずっと住んでいたい」、「当分住んでいたい」を合わせた市民の割合■

計画策定時の値	76.6%	(平成26年度第11回市民意識調査結果)
目標値	80.0%	(計画終了時点：令和3年度末)
令和元年度実績値	78.1%	(令和元年度第12回市民意識調査結果)

(3) 行政サービスの満足度（※調査項目のうち不満を感じていない割合）

「行政サービスの満足度」については、目標値を80.0%に設定しています。今回の調査では、目標値を上回る結果となりました。

■生活環境項目（41→44項目）における満足度の高い施策の割合■

計画策定時の値	85.4%	35項目	(平成26年度第11回市民意識調査結果)
目標値	80.0%	32項目	(計画終了時点：令和3年度末)
令和元年度実績値	88.6%	39項目	(令和元年度第12回市民意識調査結果)

2 評価結果

以上のとおり、令和元年度調査においては、「住み良さの全体評価」、「定住意向」については両項目とも目標値にはわずかに届かない結果となりましたが、ともに高い数値にあることから、前回調査時から引き続き、多くの市民に「住みよい」、「住んで良かった」、「住み続けたい」と感じていただける結果となっており、全体として、これまで進めてきた市政運営に高い評価をいただいているものと思われます。ただし、計画策定時の値との比較で見ると、定住意向については数値が目標値に近づいていますが、住みよさの全体評価については数値が下降して

おり、改善に向けた検討が必要です。

また、行政サービスの満足度については、調査項目を平成26年度の41から44に増やして令和元年度の調査を実施しましたが、目標値、さらには計画策定時の値も上回る結果となりました。（※詳しくは資料2「行政サービスの満足度 年度別比較表」参照）。

Ⅲ 市民意識調査結果から見た前期基本計画の施策分析

1 概要

市民意識調査の結果から総合計画と市民意識との相関関係について分析しました。

市民意識調査には、大別して「住みよさ」、「定住意向」、「生活環境の満足度と重要度」「優先的に取り組むべき施策」など施策全体の方向性に係る調査項目と、「ボランティア活動」「防災」「情報化」「広報」「施設利用」「健康・スポーツ・芸術文化活動」「行財政改革」「人権問題」などの個別の分野に係る調査項目とがあります。ここでは、市民意識の全体像をとらえるために、施策の市政全体の方向性に係る調査結果をもとに分析を行いました。

2 分析方法

「住みよさ」、「定住意向」については、市民意識の傾向を捉えるため、調査項目が現在とほぼ同じになった第5回調査（平成7年）以降の結果から、長期的な経過を踏まえて市民意識の変化を分析することとし、次に市民ニーズが高い施策を把握するため、「優先的に取り組むべき施策」を抽出し分析することとしました。

また、「生活環境の満足度と重要度」の調査結果における44項目の生活環境項目に対する評価（満足度）を前期基本計画の各施策に対する市民の評価と捉えました。また、各施策に対する重要度と優先度を市民ニーズと捉え、施策分野ごとに比較分析を行いました。

3 全体分析

市政全般に係る評価である「住みよさ」「定住意向」の調査結果について、国勢調査による人口の推移などと比較して分析しました。

(1) 「住みよさ」の変化

「住みよさ」の意識については、大きな変化はなく肯定的な回答が多くなっています。住みよい理由としては、「住みなれているから」という理由が42.3%と最も多くなっています。また、「買物など毎日の生活に便利だから」が24.5%、ほかには「居住環境がよいから」「自然環境がよいから」といった理由も多くなっており、市街地整備や自然保護事業の成果が「住みよさ」の満足度向上に影響を与えていることが読み取れます。

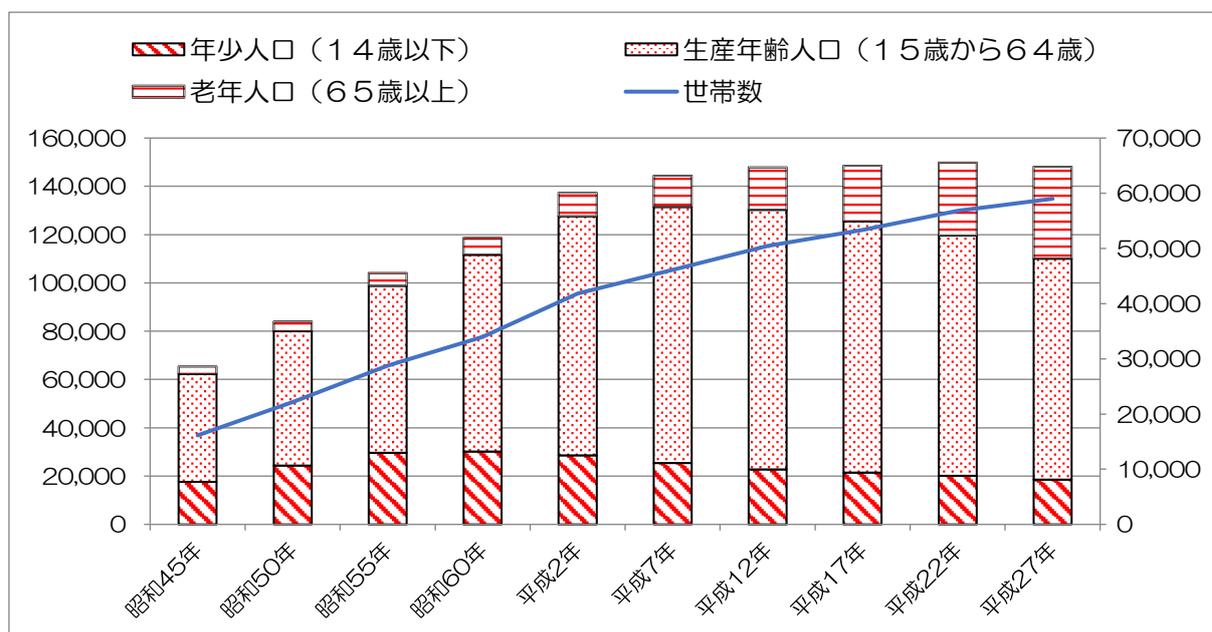
昭和後期から平成にかけては、大幅な人口増加に合わせて市街地の整備や公共施設の新規建設を盛んに進めた時期であり、大規模小売店の出店なども多くなり、生活環境が大きく改善された一方で、加治丘陵をはじめとした自然環境も保護してきました。こうしたことが、特に長く住んでいる方が「住みよさ」を実感する結果につながっているのではないかと考えます。

一方、住みにくい理由として挙げられているのは、「買い物など毎日の生活に不便だから」が29.8%、「通勤・通学に不便だから」が22.1%と多く、特に宮寺・二本木地区に住んで

いる方の 42.9%が通勤・通学に不便と回答しています。ほかの地区では、不便と回答している割合が 30%未満にとどまっていることから、居住地域によって住環境の差があり、こうした事情が住みよさ・住みにくさの判断に影響を与えているものと考えられます。

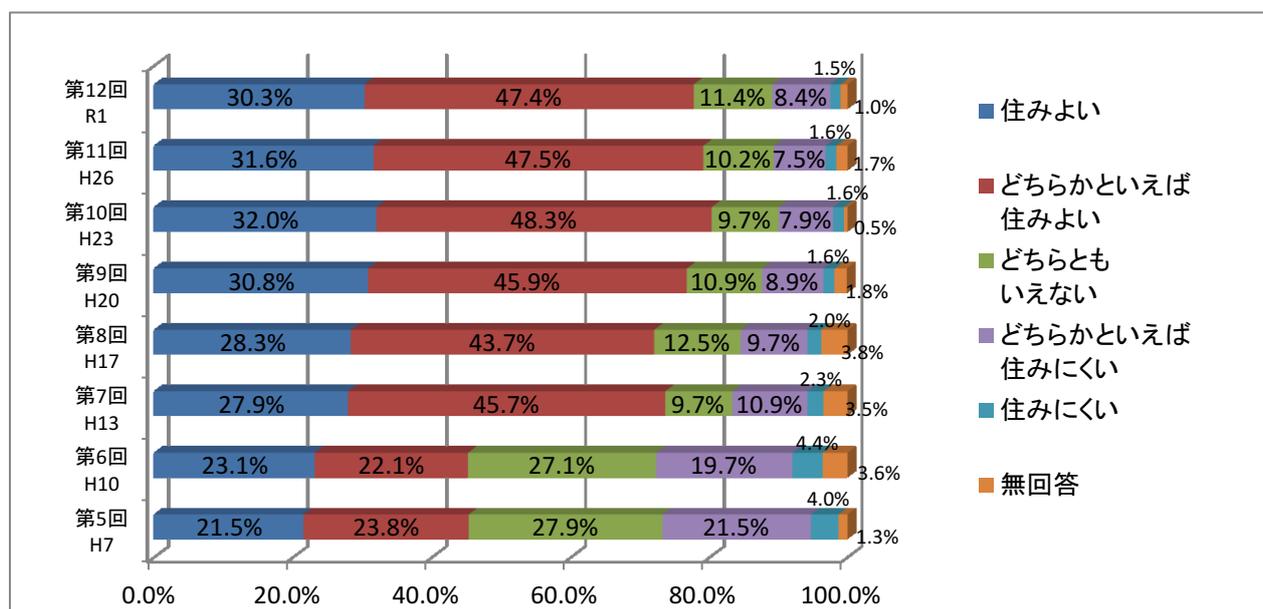
ここで数値が計画策定時より低下した要因について、「どちらかといえば住みにくい」「住みにくい」としている理由の割合を計画策定時の値と比較して推測します。5ページの円グラフに示す理由のうち、計画策定時からの割合の増加幅が最も大きいのは、「買い物など毎日の生活に不便だから」で、10.5ポイント増でした。また、年代別に見てみると、60歳以上が全体の 54.8%を占めていました。このことから、現在の高齢化の中で買物など日常的利便性の確保に重点が置かれつつあり、それに応えられていないことが数値低下の要因の一つと考えられます。

■入間市の人口・世帯数の推移（国勢調査）■

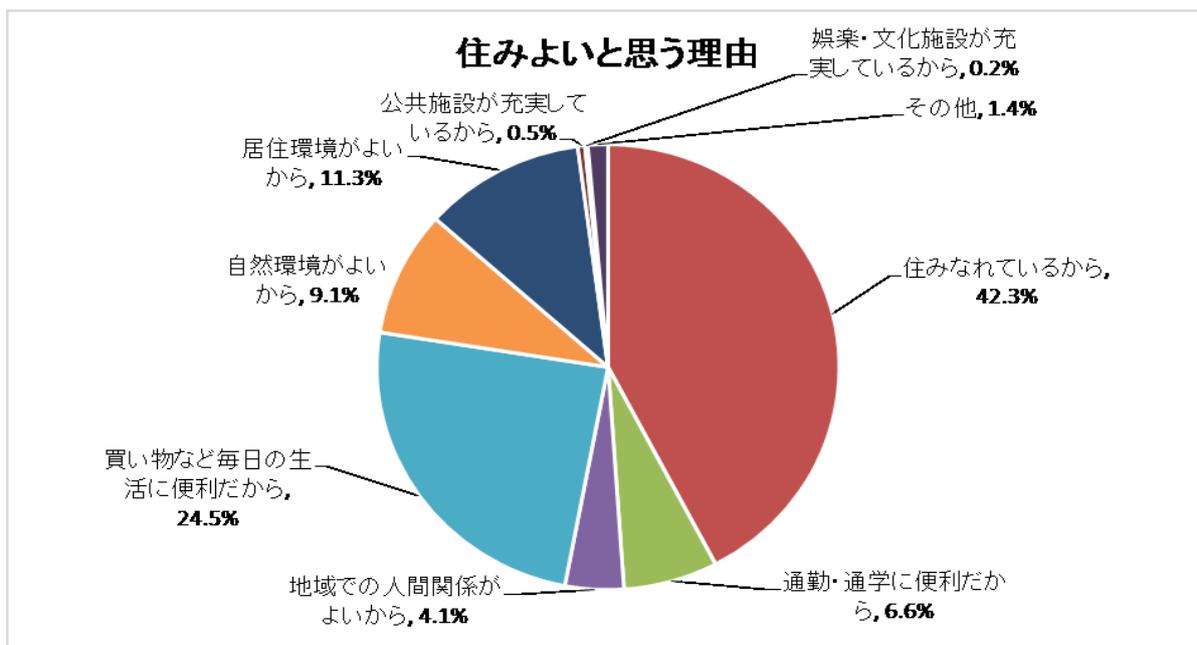


なお、令和元年 10 月 1 日現在の住民基本台帳では、年少人口 17,251 人、生産年齢人口 88,282 人、老年人口 42,453 人、世帯数 65,841 となっています。

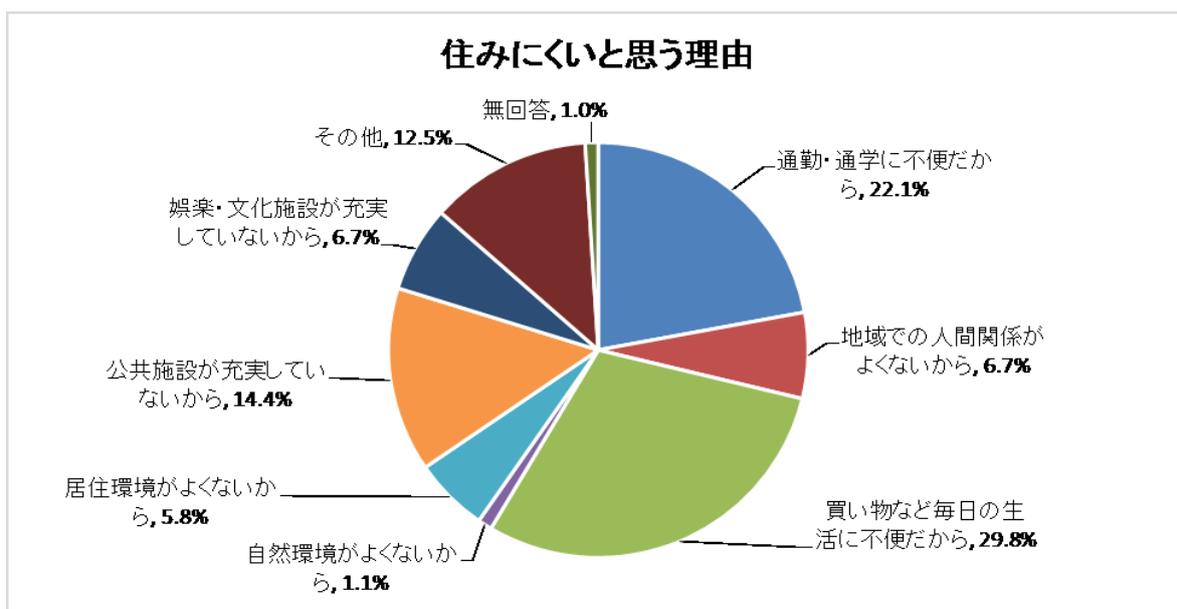
■住みよさの推移■



■住みよいと思う理由 ■ 第12回調査（令和元年）



■住みにくいと思う理由 ■ 第12回調査（令和元年）



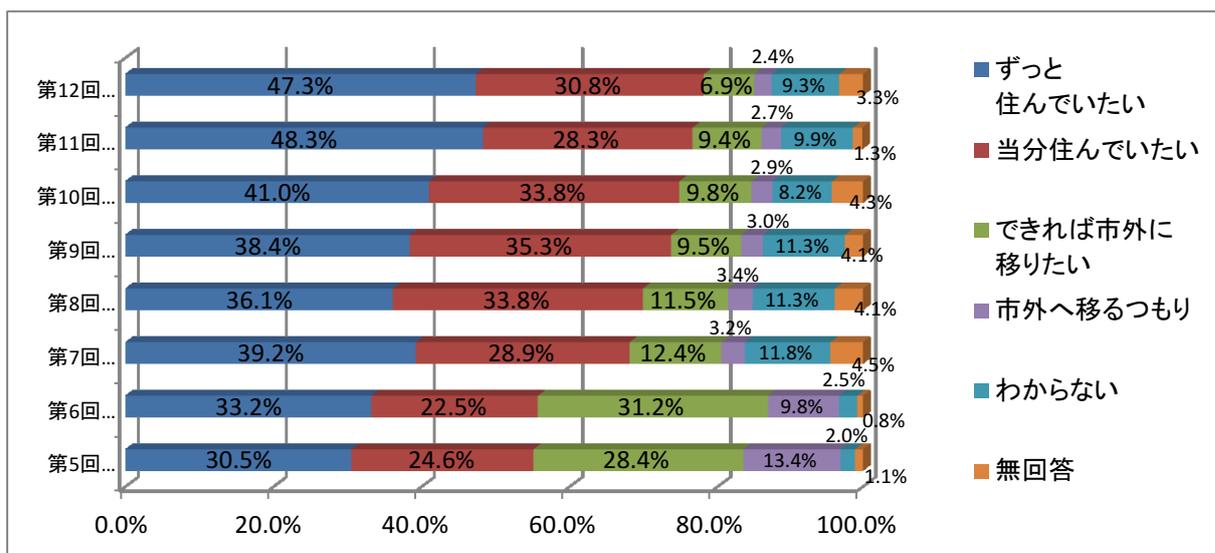
(2) 「定住意向」の変化

「定住意向」についても「住みよさ」と同様、平成13年度実施の第7回市民意識調査以降は一貫して肯定的な回答が多くなっています。住み続けたい理由（2つ選択）をみると、「自分の土地だから」が59.2%、「住みなれているから」が48.2%となっており、代々この地で生活している層に加え、人口急増期に移住した層が定着しているものと思われます。また、「買い物など毎日の生活に便利だから」が28.4%、「自然・街並みが好きだから」が13.2%あり、日常生活を快適に送れるようなまちづくりを進めていることについて一定の評価を得ています。

一方、市外に移りたい理由を見ると「通勤・通学に不便だから」という回答が36.1%と多くなっています。生活環境の満足度で「鉄道利用の便と路線網」の評価が高いのに反して「バス利用の便と路線網」の評価が常に低い位置にあるという調査結果から見て、自宅から

最寄り駅までの交通の便の悪さがその要因の一つになっているものと考えられます。

■定住意向の推移■



(3) 「優先度」の高い施策

市民意識調査の結果から、優先的に取り組むべき施策として回答の多い上位10施策を抽出しました。これにより市民要望を把握し、それに対応した事業として、これまでどのようなものに取り組んできたかを説明するとともに、優先度の高い施策について今後どのように取り組んでいくべきかを示します。

■優先的に取り組むべき上位10施策■ 第12回調査（令和元年）

優先度順位	施策	優先度	重要度	満足度
1	医療機関・医療体制	42.2	1.506	0.158
2	地震や風水害などの防災対策や体制	34.1	1.491	0.073
3	防犯灯などの防犯施設や体制	32.1	1.373	-0.026
4	高齢者福祉のための施設や体制	27.4	1.075	0.046
5	道路・道路網・橋の整備	24.0	1.467	0.182
6	保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制	22.8	1.105	0.046
7	休日・夜間診療体制	22.1	1.39	0.09
8	バス利用の便と路線網	21.9	1.053	-0.158
9	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	18.8	1.288	0.089
10	買い物・金融機関など日常生活の便利さ	18.6	1.094	0.404

この表から、優先度が最も高いのは「医療機関・医療体制」です。「休日・夜間診療体制」も含めて、医療分野の充実への取り組みが求められています。この点について、市では初期救急の充実を図るため、狭山市と合同で一週間を通しての夜間診療を実施しており、日、月、木、土曜日は入間市夜間診療所で、火、水、金曜日は狭山市急患センターでの診療を行っています。今後も医療機関・医療体制、休日・夜間診療体制の充実に取り組めます。

2番目に優先度が高いのは「地震や風水害などの防災対策や体制」、3番目に高いのは「防

犯灯などの防犯施設や体制」となっており、防災・防犯対策への取り組みへの要望も大きくなっています。これは平成23年3月11日に発災した東日本大震災や令和元年東日本台風による被害をはじめとした深刻な自然災害、また、被害が相次ぐ特殊詐欺などがその要因となっていると考えられます。これに関しては、地域防災計画や国民保護計画、防犯のまちづくり推進条例といった、施策推進の根拠となる計画や条例を整備するとともに、自主防災組織の支援、防災訓練・国民保護訓練の実施、避難所となる小中学校の耐震化、茶の都メールの活用などを通じて、市民の自主的な防災・防犯活動を支援する対策を講じてきました。また、従来防災対策は地震対策を中心としていましたが、今後は令和元年東日本台風への対応の際に生じた課題を踏まえ、台風対応、水害対策の向上にも力を入れていく必要があります。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大により浮き彫りになった課題として感染症に対する危機管理体制の強化も必要です。

4番目に優先度が高いのが、「高齢者福祉のための施設や体制」で、これに関しては在宅福祉サービス、介護保険サービスの充実などに取り組むほか、地域包括支援センターを地域の拠点として、高齢者等見守りネットワーク、高齢者等在宅介護・医療ネットワークなど、地域包括ケアシステムを整備し、地域活動を支援しています。また、認知症等、判断能力が十分でない方の権利擁護を図るために、法人後見事業を実施しています。引き続き生活支援・介護予防サービスの充実や認知症の方やそのご家族の支援に取り組んでいきます。

5番目に優先度が高いのが、「道路・道路網・橋の整備」で、道路・橋梁の補修については、舗装補修計画や橋梁長寿命化修繕計画に基づいて計画的に実施しており、道路ネットワークの整備という点では、安川新道線の整備や上藤沢・林・宮寺間道路の新設を進めています。今後は老朽化した道路・橋梁の補修に努めるとともに、上藤沢・林・宮寺間道路の第3工区の整備を進めていきます。

今後、各分野における施策を実施するに当たっては、前ページの表にも併記した「優先度順位」や「重要度順位」が高い施策は、満足度が低い傾向にあることに鑑み、施策の重点化や見直しなどを検討し、満足度の向上を図る必要があります。

4 総合（振興）計画と市民意識の変化との比較分析

ここでは、総合計画に基づいて実施している事業の成果から、市民意識がどのように変化したかという点を生活環境の満足度、重要度、優先度の順位の調査結果を活用して、大綱別・分野別に分析を行います。

なお、「生活環境の満足度と重要度」の調査結果から見える市民意識の変化については、章ごとに関連する調査項目を抽出して、満足度の推移をグラフ化したデータを提示します。

◆「満足度」の算出方法

とても満足：2点、やや満足：1点、どちらともいえない：0点、やや不満：-1点、非常に不満：-2点として、項目ごとの回答結果を（「とても満足」の件数×2点＋「やや満足」の件数×1点＋「どちらともいえない」の件数×0点＋「やや不満」の件数×-1点＋非常に不満」の件数×-2点）÷（回答者件数－無回答件数）として算出しています。

◆「重要度」の算出方法

とても重要：2点、やや重要：1点、どちらともいえない：0点、あまり重要ではない：-1点、重

要ではない：-2点とし、項目ごとの回答結果を（「とても重要」の件数×2点+「やや重要」の件数×1点+「どちらともいえない」の件数×0点+「あまり重要ではない」の件数-1点+「重要ではない」の件数×-2点）÷（回答者件数-無回答件数）として算出しています。

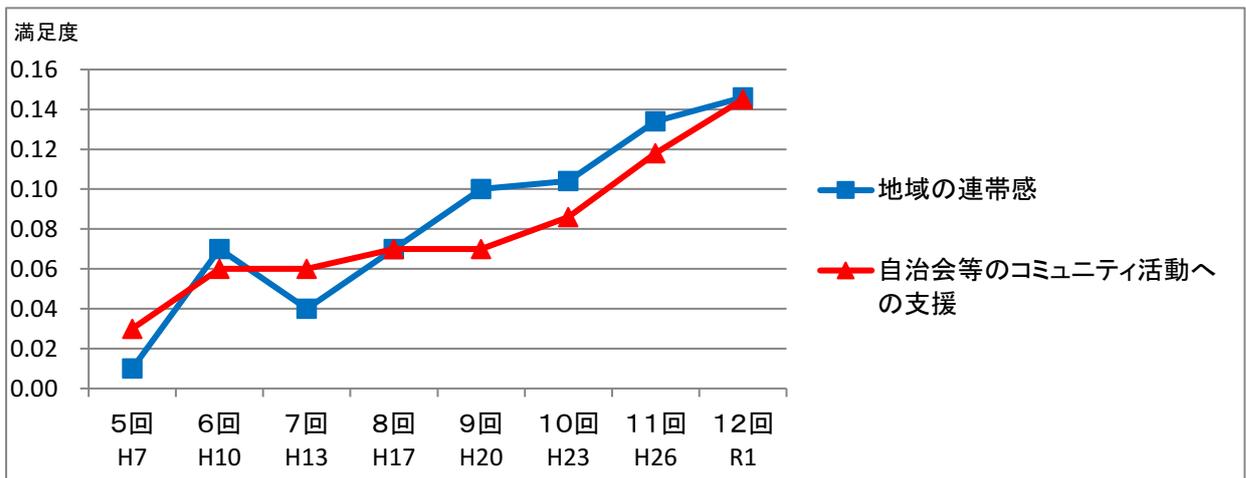
【第1章 つながりを大切にしまちづくり（人権、コミュニティ、交流）】

○コミュニティ分野

コミュニティ分野については、市は自治会・区長会を中心とした地域コミュニティへの支援を実施しています。生活環境項目としては「地域の連帯感」「自治会等のコミュニティ活動への支援」に係る施策であり、満足度は調査ごとに上昇する傾向にあります。

この分野については、優先度や重要度の順位は低くなっていますが、地域コミュニティはまちづくりの基盤であり、より良い地域社会を目指し、ニーズをとらえ、引き続き適切な施策を講じていく必要があります。自治会については、ライフスタイルの変容や住民の高齢化、また、活動内容や役員の負担の大きさに比してメリットが感じられないなどの理由から加入率が低下しており、対応が求められるところではあります。近年はNPOや、自治会以外の地域の支え合い組織により、従来自治会が担っていた役割の一部を果たす例が見られます。自治会は防災・防犯をはじめ、行政の手が届かない部分を支える存在でもあり、依然として重要な存在ではありますが、今後は地域を支える自治会以外の団体の活動を行政が支援することにより、新たなコミュニティのあり方を形作っていくことも求められます。

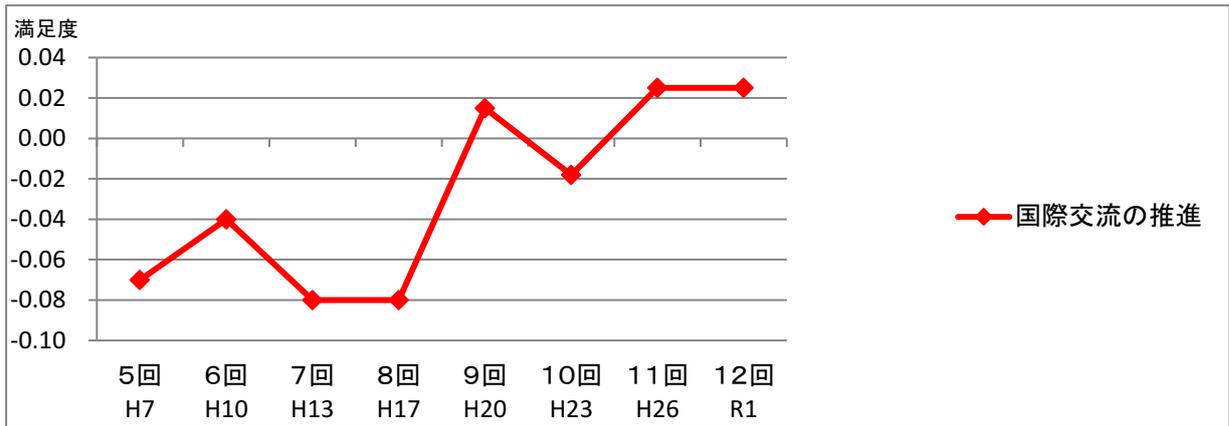
満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
20	地域の連帯感	0.146	37	32
21	自治会等のコミュニティ活動への支援	0.145	46	37



○平和・国際交流

「平和・国際交流」については、「平和行政の推進」、「姉妹・友好都市交流の推進」、「国際化の推進」に取り組んでおり、これに関する生活環境項目である「国際交流」の満足度は高くありませんが、上昇傾向にはあります。重要度と優先度はかなり低くなっています。この分野の施策について日常生活の中で実感を持つ市民は多くないと考えられ、そのことが要因となっているのではないかと考えられます。異なった文化や習慣を知り、互いを認め合う心をもつ市民が一人でも増えるよう、目的を明確にして施策に取り組むことが求められます。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
37	国際交流の推進	0.025	44	41



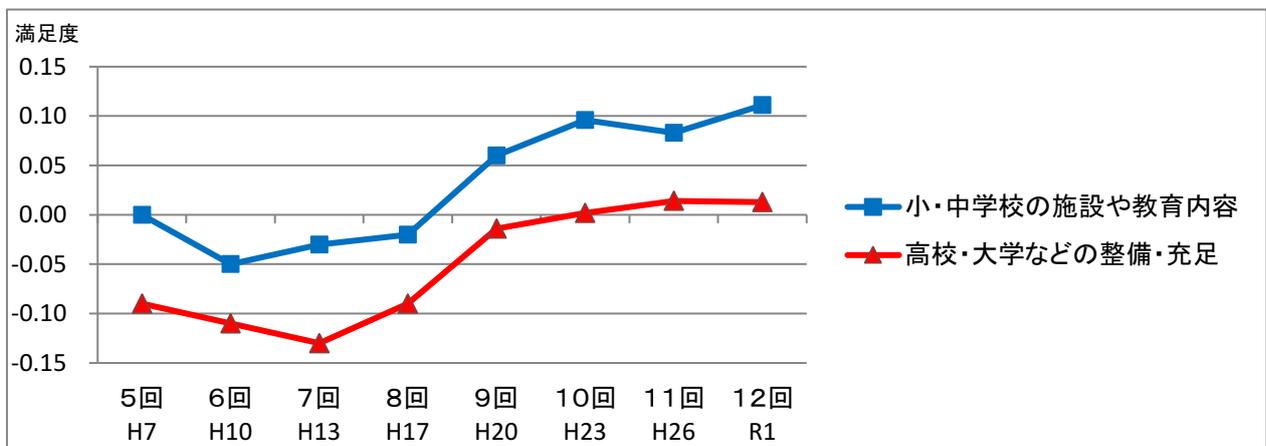
【第2章 学びあいのまちづくり（生涯学習、教育、スポーツ）】

○学校教育

この分野の生活環境項目としては、「小中学校の施設や教育内容」及び「高校・大学などの整備・充足」に係る施策があげられ、満足度は大きな変化はないものの、回を追うごとに上昇する傾向にはあります。このうち、「高校・大学などの整備・充足」については、満足度、重要度及び優先度とも低い評価となっています。

「小中学校の施設や教育内容」については、重要度、優先度が比較的高い評価となっており、満足度の向上を目指し、着実な取組みが求められます。施設については、小中学校施設の耐震化は既に完了しているものの、今後は学習環境の向上を目指して工事、修繕を進めていくことが必要です。教育内容については、従来の取り組みに加え、GIGA スクール構想に掲げられた ICT の活用による学びを促進し、市民ニーズに応えるために積極的に取り組む必要があります。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
26	小・中学校の施設や教育内容	0.111	19	16
39	高校・大学などの整備・充足	0.013	32	35



○生涯学習、社会教育

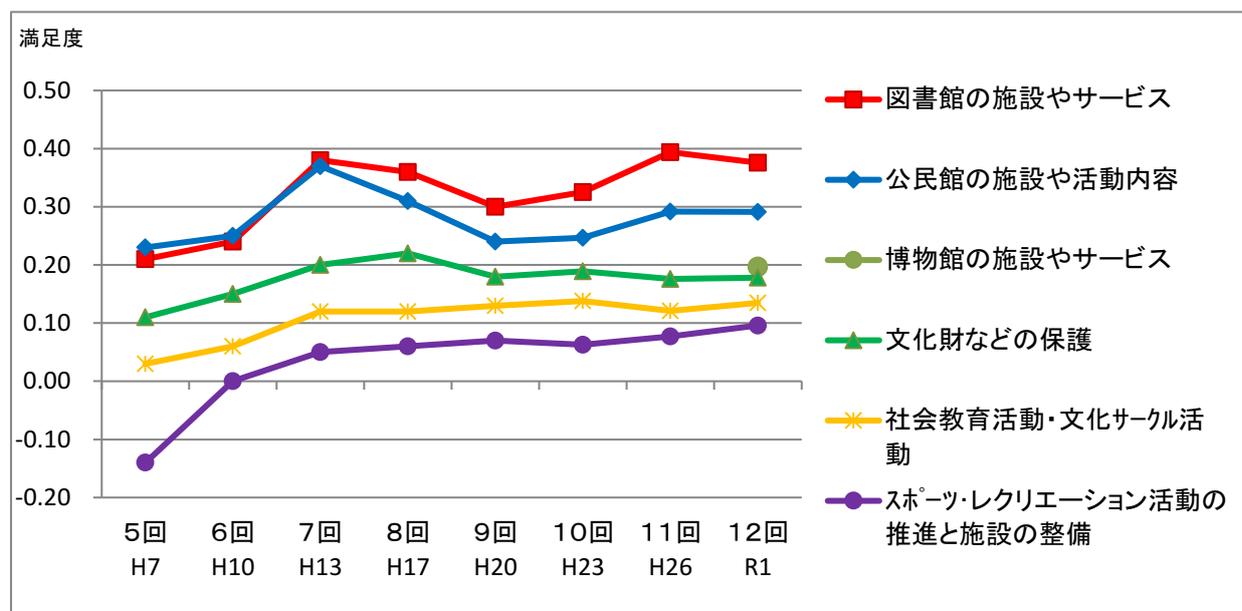
「生涯学習」、「社会教育」の生活環境項目としては、「図書館の施設やサービス」「公民館の施

設や活動内容」「文化財などの保護」「社会教育活動・文化サークル活動」「スポーツ・レクリエーション施設の整備」に係る施策をあげています。

他の施策と比較して全般的に満足度は高い数値で推移しています。重要度と優先度は低い傾向にあることから、現在のサービス水準を維持していくことが必要です。

ただし、「スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備」については、満足度が低いことから、市民ニーズを捉えながら施策の進め方を検証していく必要があります。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
9	図書館の施設やサービス	0.376	34	33
11	公民館の施設や活動内容	0.291	37	39
15	博物館の施設やサービス	0.197	43	44
17	文化財などの保護	0.178	35	43
23	社会教育活動・文化サークル活動	0.135	42	42
28	スポーツ・レクリエーション活動の推進と施設の整備	0.096	39	36

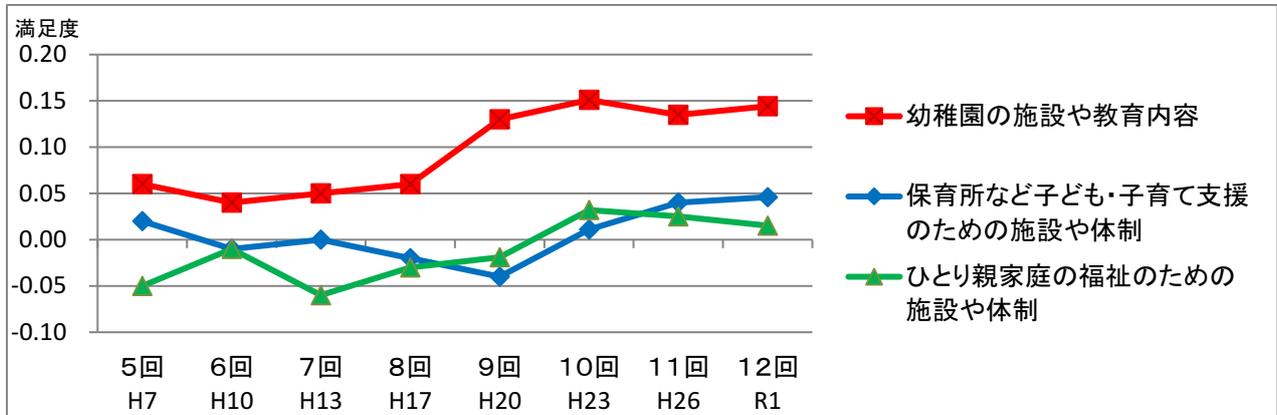


【第3章 ささえあいのまちづくり（福祉、健康）】

○子育て

子育ての分野の生活環境項目としては、「幼稚園の施設や教育内容」、「保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制」、「ひとり親家庭等の福祉のための施設や体制」をあげています。「幼稚園の施設や教育内容」以外は満足度の評価が低い傾向にあり、また、「保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制」については、重要度や優先度の順位が高くなっています。市ではかねてより保育所、学童保育室とも待機児童の解消を中心として様々な施策を進めてきているものの、これまでの取り組みが満足度の大幅な向上には結びついていません。しかし徐々にではありますが、回を追うごとに満足度は向上しており、今後も市民ニーズに応えられるよう着実な取り組みを続ける必要があります。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
22	幼稚園の施設や教育内容	0.144	26	34
35	保育所など子ども・子育て支援のための施設や体制	0.046	13	6
38	ひとり親家庭の福祉のための施設や体制	0.015	25	21

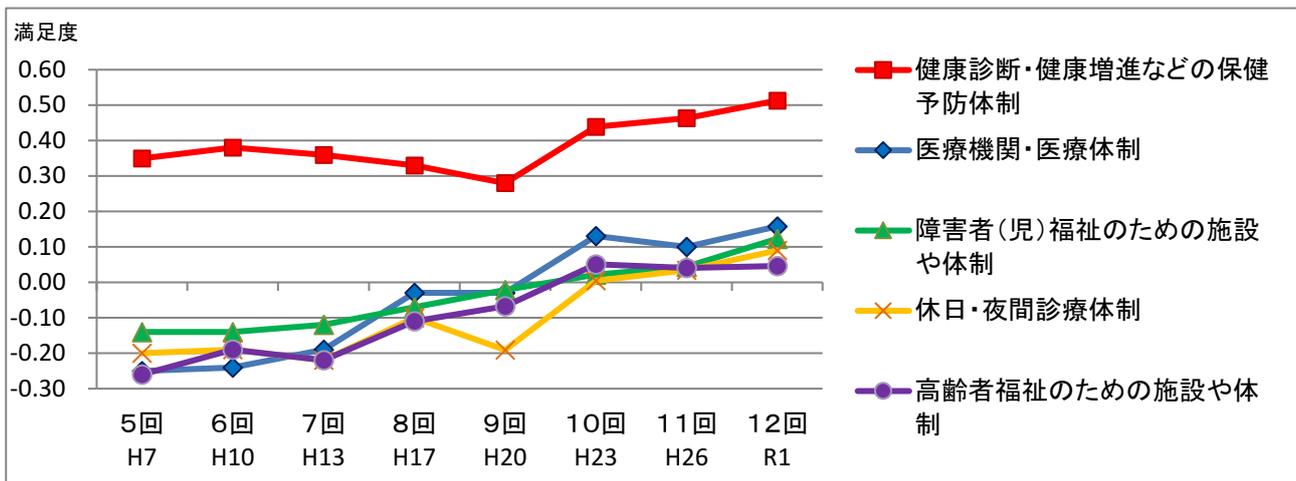


○保健・医療・福祉

保健・医療・福祉の分野の生活環境項目は、「健康診断・健康増進などの保健予防体制」、「医療機関・医療体制」、「障害者（児）福祉のための施設や体制」、「高齢者福祉のための施設や体制」、「休日・夜間診療」があります。このうち、「健康診断・健康増進などの保健予防体制」については、毎回高い満足度評価を得ており、重要度や優先度の順位に照らしてみても、市民ニーズに答えられていると見ることができます。

この分野の施策は、重要度や優先度の順位が他分野に比して全体的に高くなっており、特に「医療機関・医療体制」及び「休日・夜間診療」は、重要度、優先度のどちらも高い順位となっています。保健、医療、福祉は市民にとって最も重要で身近な課題であり、継続的で積極的な取り組みを求められている分野であることが、調査結果からも判断できます。また、市民のニーズが高いことから、高い満足度を得ることが難しい分野ではありますが、全体的には満足度は上昇傾向にあり、今後もさらなる満足度の向上を目指して、施策を着実に実施する必要があるといえます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
5	健康診断・健康増進などの保健予防体制	0.513	15	19
19	医療機関・医療体制	0.158	3	1
25	障害者（児）福祉のための施設や体制	0.123	19	25
34	高齢者福祉のための施設や体制	0.046	16	4
29	休日・夜間診療体制	0.09	8	7

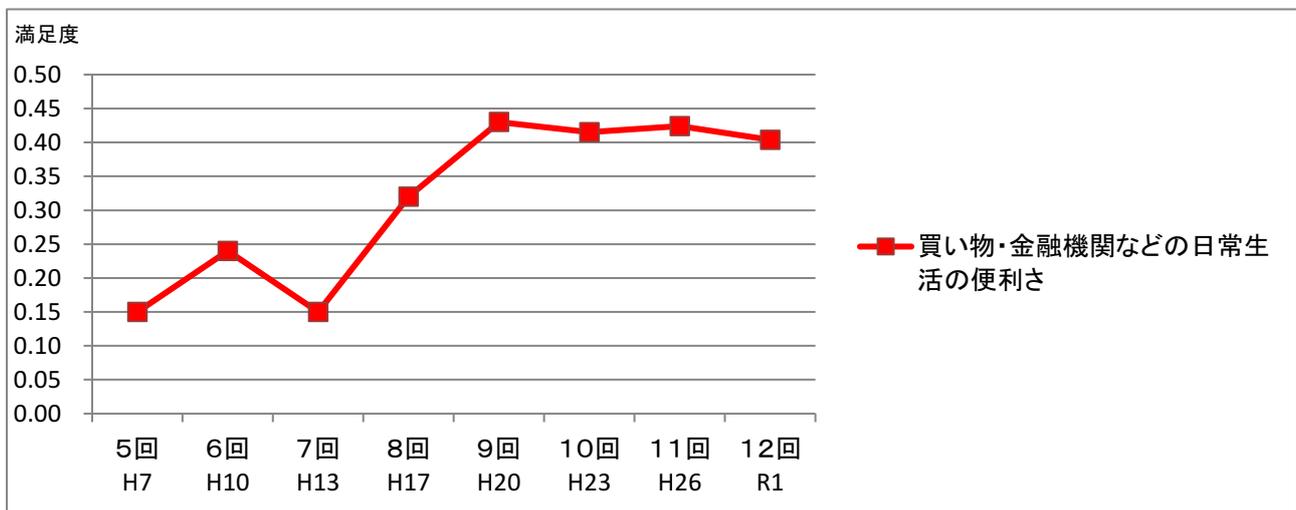


【第4章 住みやすく緑豊かなまちづくり（都市環境、生活環境、自然環境）】

○消費生活

消費生活分野の生活環境項目は、「買物・金融機関等の日常生活の便利さ」が該当します。この分野については、過去数回の調査において比較的高い満足度評価で安定しています。これは平成に入ってから市街地整備の進展や大規模小売店の出店などの効果によるものと考えられます。また、同様に、重要度や優先度も高い評価となっており、この状況を維持するための方策が求められます。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
8	買物・金融機関などの日常生活の便利さ	0.404	14	10



○上下水道・市街地整備

「上水道による水の安定給水」については継続的に評価が高く、「公共下水道の整備」についても高い満足度で推移し、どちらもここ2回は特に高い評価となっています。

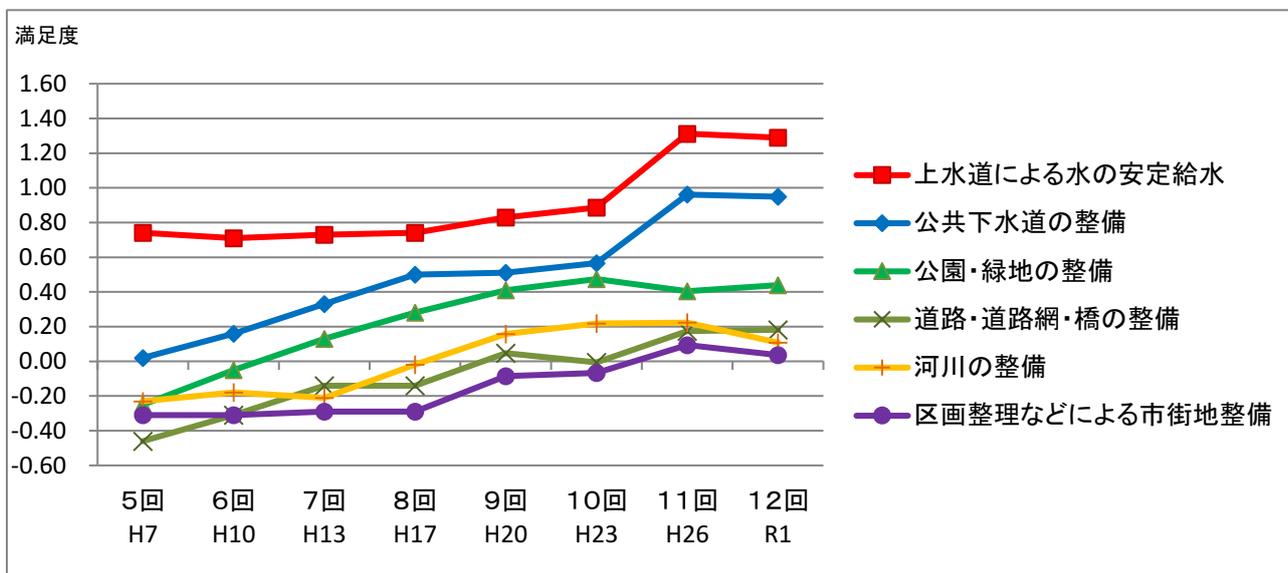
これらは継続した上水道施設の整備、市街化区域内での下水道の整備、そして確実なサービスの提供の効果によるものと考えられます。いずれの施策も満足度および重要度が高い状況であることから、今後もこの水準を維持していくことが求められます。

「道路・道路網・橋の整備」、「区画整理などによる市街地整備」などの都市基盤整備についての市民満足度は、前回からほぼ横ばいとなりました。野田・狭山台・藤沢の土地区画整理事業が

完了し、又は概ね完了したことや、現在施行中の土地区画整理事業により、国道16号の整備がなされたことの一方で、厳しい財政状況のもとで、扇台及び入間市駅北口の区画整理事業が長期化している点が影響していると思われます。

今後の都市基盤の整備については、重点分野を定め、限られた財源の中で効率的・効果的に施策を進めていく必要があります。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
1	上水道による水の安定給水	1.289	1	14
2	公共下水道の整備	0.948	2	15
7	公園・緑地の整備	0.44	23	28
16	道路・道路網・橋の整備	0.182	6	5
27	河川の整備	0.108	12	17
36	区画整理などによる市街地整備	0.036	31	29



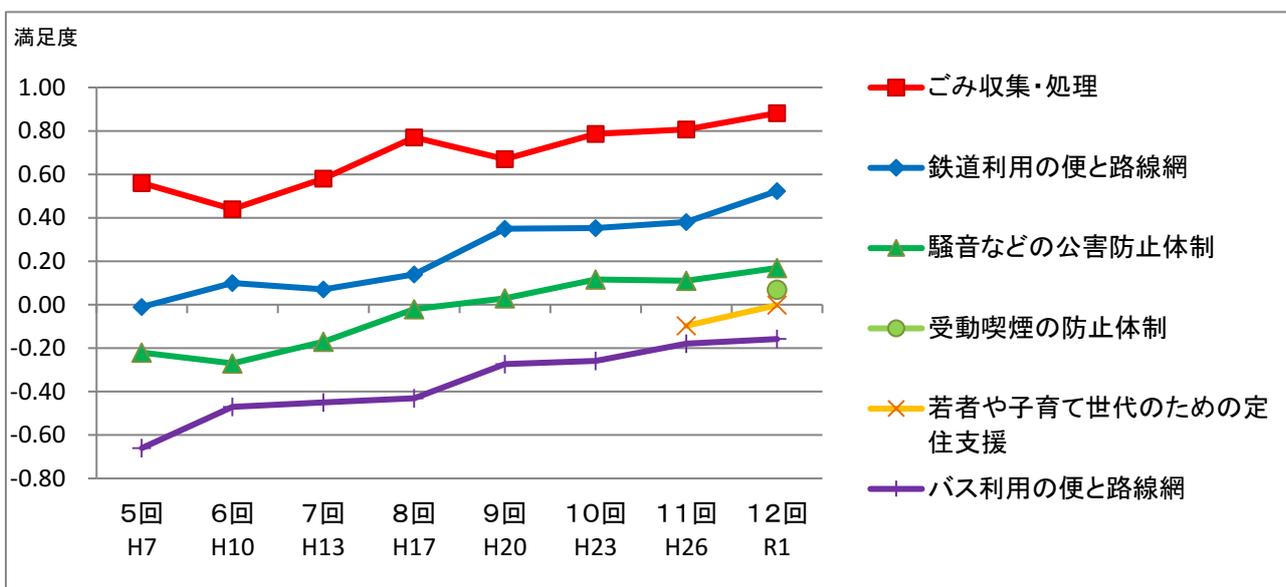
○公共交通・生活環境

「鉄道利用の便と路線網」の満足度については、第9回以降比較的高い評価で推移し、今回の調査でもさらに上昇しました。一方、「バス利用の便と路線網」については、従来から満足度が低い状況です。回を追うごとにやや上昇傾向にあることが見て取れますが、未だにマイナス評価となっています。この施策は重要度と優先度の順位が高いことから、重点的に取り組む必要がある施策であり、平成30年に導入したていーワゴン、運行経路の見直しを行ったていーロードの利用が進むとともに、必要な見直しを行うことにより満足度を向上させることが必要です。

生活環境分野については、従来から「ごみ収集・処理」の満足度が高い評価を得ており、高い重要度や優先度の順位に表れている市民ニーズに配慮されていると見ることができます。「騒音などの公害防止体制」については、満足度は中程度の順位ですが、徐々に上昇しています。以前と比較すると公害についてメディア等で取り上げられることは減少し、日常生活で対策を実感する機会が少ないことから、評価も難しい分野ではありますが、引き続き着実な取り組みが求められます。

前回調査から項目に加わった「若者や子育て世代のための定住支援」については、若干満足度が上昇しましたが、マイナス評価は変わりませんでした。定住支援の満足度については、公共交通、生活環境、子育て支援、買い物の便利さのほか、さまざまな施策の効果が相まって満足度を向上させるものであり、ある特定の事業の効果のみで上昇させることは難しいものですが、優先度順位が高い部類に属しており、また、人口減少対策の観点からも今後も取り組みを進めていくことが必要です。

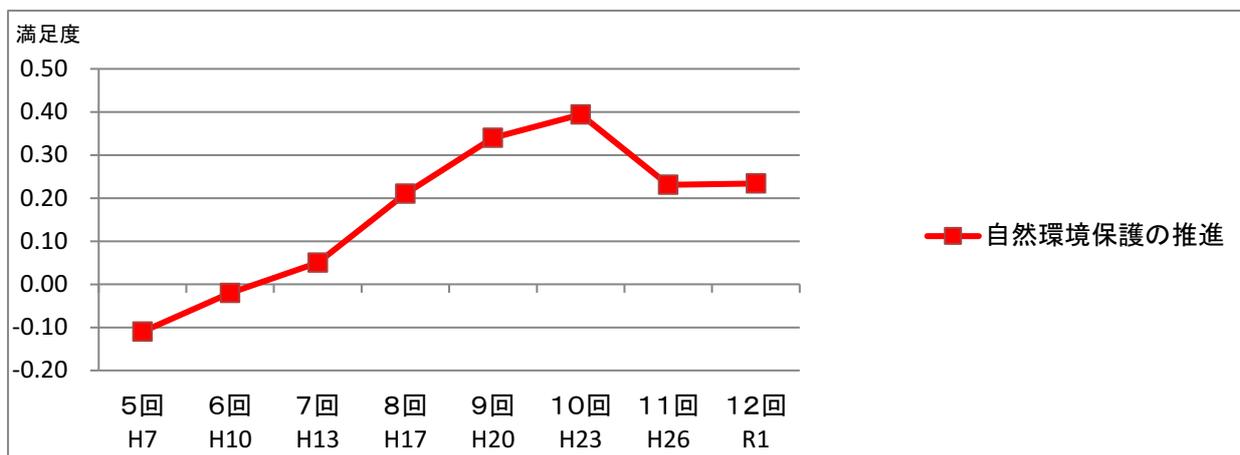
満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
3	ごみ収集・処理	0.882	5	11
4	鉄道利用の便と路線網	0.523	11	23
18	騒音などの公害防止体制	0.169	22	24
33	受動喫煙の防止体制	0.069	27	27
40	若者や子育て世代のための定住支援	-0.002	24	13
44	バス利用の便と路線網	-0.158	17	8



○自然環境保護

「自然環境保護の推進」の満足度については、前回調査からほぼ横ばいでした。満足度は第9回や第10回の調査に比べると下がってはいるものの、その順位は現在でも高い部類に属し、重要度、優先度とも高くない順位となっており、現在の取組を継続することで対応を図っていきます。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
14	自然環境保護の推進	0.23	26	23

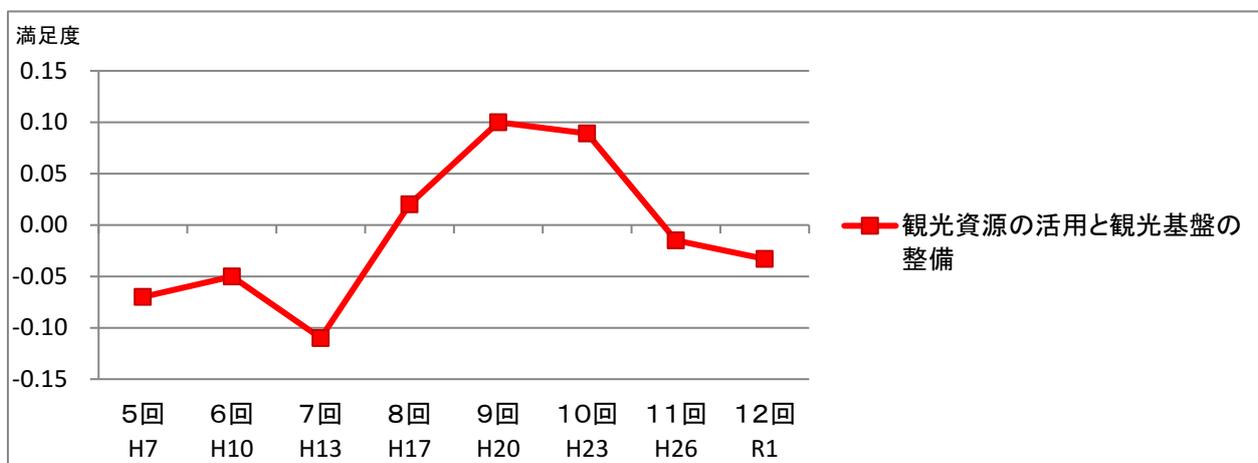


【第5章 住みやすく緑豊かなまちづくり（都市環境、生活環境、自然環境）】

○観光

「観光資源の活用と観光基盤の整備」の項目については、第9回以降満足度が下がり、居住している市民に広く認知されるほどには、観光資源の発掘とその活用が進んでいないことが伺えます。本市で暮らしてみたい、子育てしてみたいと思う方を増やすという人口減少対策としての面からも、本市の魅力を開発し、市内外にアピールしていく必要があります。

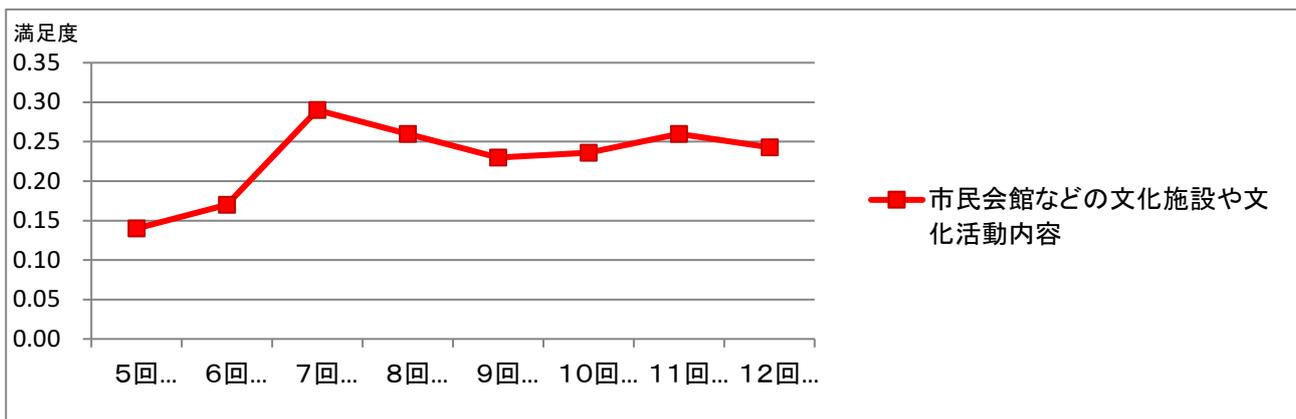
満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
42	観光資源の活用と観光基盤の整備	-0.033	38	30



○市民文化

「市民会館などの文化施設や文化活動内容」については、満足度はほぼ横ばいで、順位は高い部類に属しますが、重要度、優先度の順位は低くなっています。産業文化センターがリニューアルされる一方で、令和3年3月いっばいで市民会館が一時閉鎖されるという環境の変化がある中で、これまで築いてきた文化を維持していくと同時に、事業のあり方の見直しも行い、新たな形での市民文化の振興、発信に取り組んでいくことが求められます。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
13	市民会館などの文化施設や文化活動内容	0.243	40	40

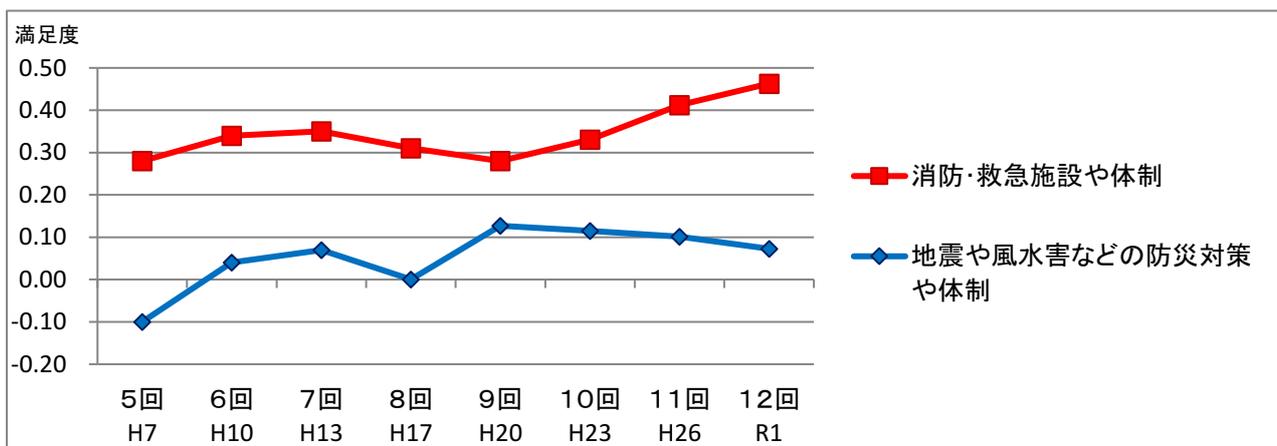


【第6章 安全で安心してくらせるまちづくり（危機管理、交通安全、生活安全）】

○消防・防災体制

この分野の生活環境項目は、「消防・救急施設や体制」、「地震や風水害などの防災対策や体制」が該当します。「消防・救急施設や体制」の満足度は毎回安定しており、消防・救急については市民に高く評価されているものと分析します。「地震や風水害などの防災対策や体制」については第9回以降ほぼ横ばいです。これは、市では地震をはじめとした災害への備えを充実させているものの、近年激しさを増す豪雨による災害等が市民の安全・安心を脅かしているため、この項目の重要度、優先度が高くなり、満足度が上がらない、という結果となっているものと思われます。今後も地震のみならず水害も視野に入れた現在の防災体制の整備、さらには新型コロナウイルスの感染拡大により浮き彫りになった課題としての感染症に対する危機管理体制の強化を進めていく必要があります。

満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
6	消防・救急施設や体制	0.463	7	12
32	地震や風水害などの防災対策や体制	0.073	4	2

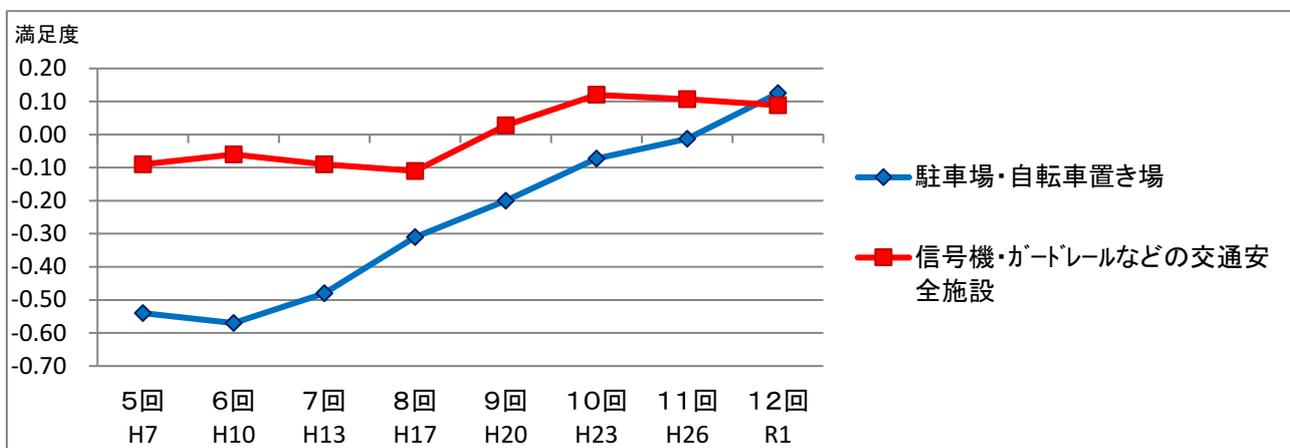


○交通安全

この分野の生活環境項目「信号機・ガードレールなどの交通安全施設」については、満足度が低いことから、施設整備が市民の要望に追い付いていないことがうかがえます。今後も警察をはじめ、関係機関と連携を図りながらの地道な取り組みが必要です。「駐車場・自転車置き場」についての満足度は高くないものの、回を追うごとに上昇し、第11回まではマイナスだった満足度

が今回プラスとなりました。民間のコインパーキングが増えてきたことがその要因と思われます。

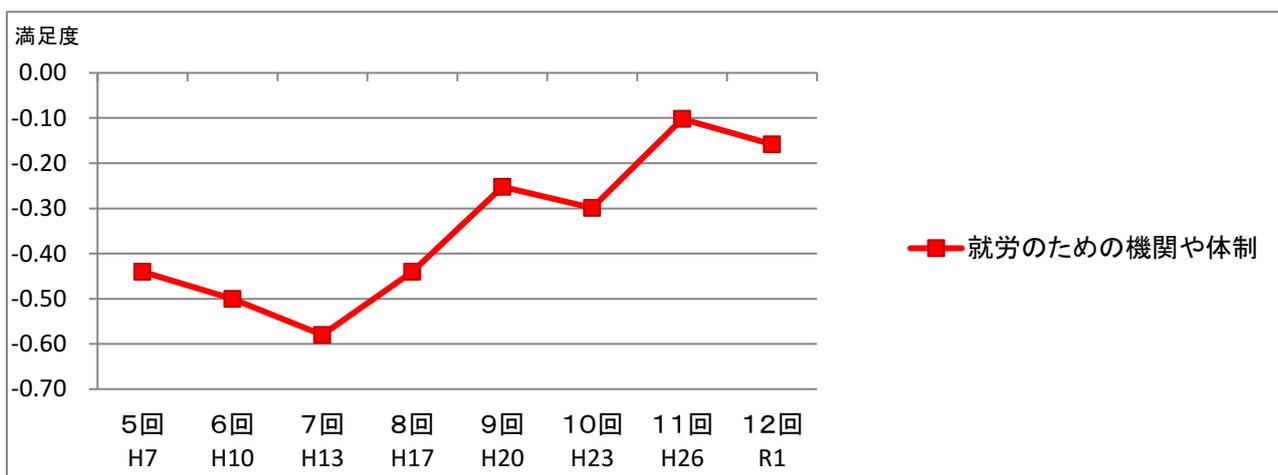
満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
30	信号機・ガードレールなどの交通安全施設	0.089	10	9
24	駐車場・自転車置き場	0.125	29	31



○就労

「就労のための機関や体制」については、満足度が常に低い評価となっています。平成26年度には本庁舎内に「ふるさとハローワーク」を設置しましたが、数字からはその効果はうかがえません。就労支援は人口減少対策の一環でもあり、就労に対する市民の要望を把握し、就労相談、就職支援に取り組んでいく必要があります。

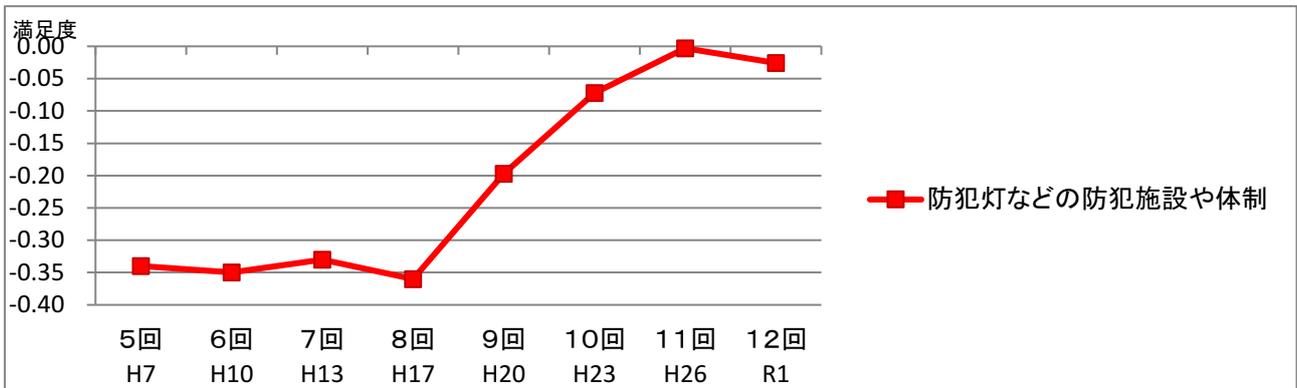
満足度順位	施策	満足度	重要度順位	優先度順位
43	就労のための機関や体制	-0.158	30	20



○防犯体制

「防犯灯などの防犯施設や体制」については、施設整備を進めているものの、満足度が低いことから、施設のみならず体制も含め、高い重要度や優先度という評価に見られる市民ニーズに追いついていないことがうかがえます。今後も着実に防犯施設・体制の充実を進めることが求められます。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
41	防犯灯などの防犯施設や体制	-0.026	9	3

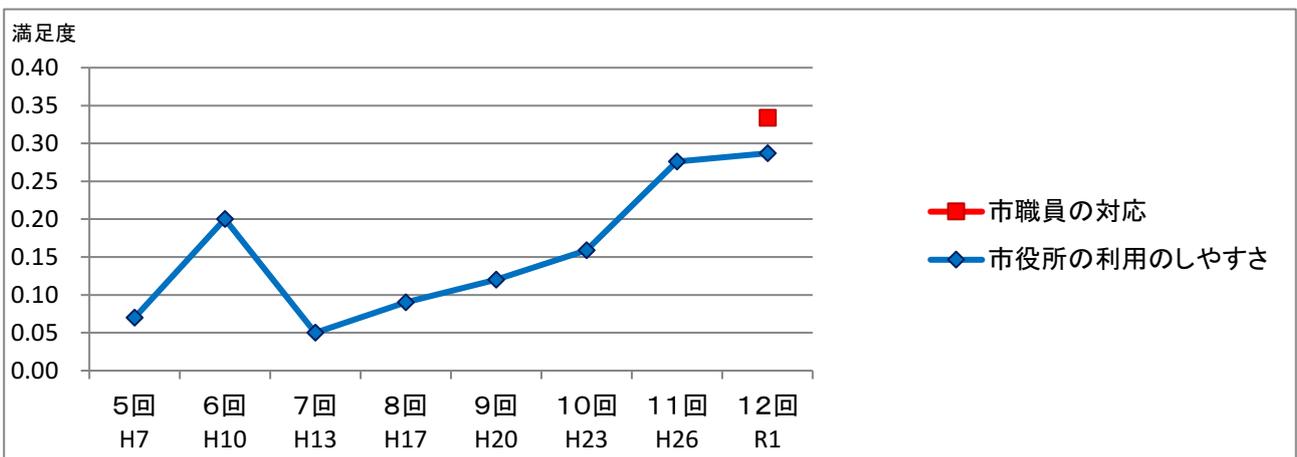


【計画の実現に向けて】

○市役所の利用のしやすさ・市職員の対応

「市役所などの利用のしやすさ」については、大きく伸びた前回からほぼ横ばいとなっています。「市職員の対応」については今回初めての調査項目としましたが、比較的高い満足度評価をいただきました。次回さらに高い評価をいただけるよう対応の向上に努めます。

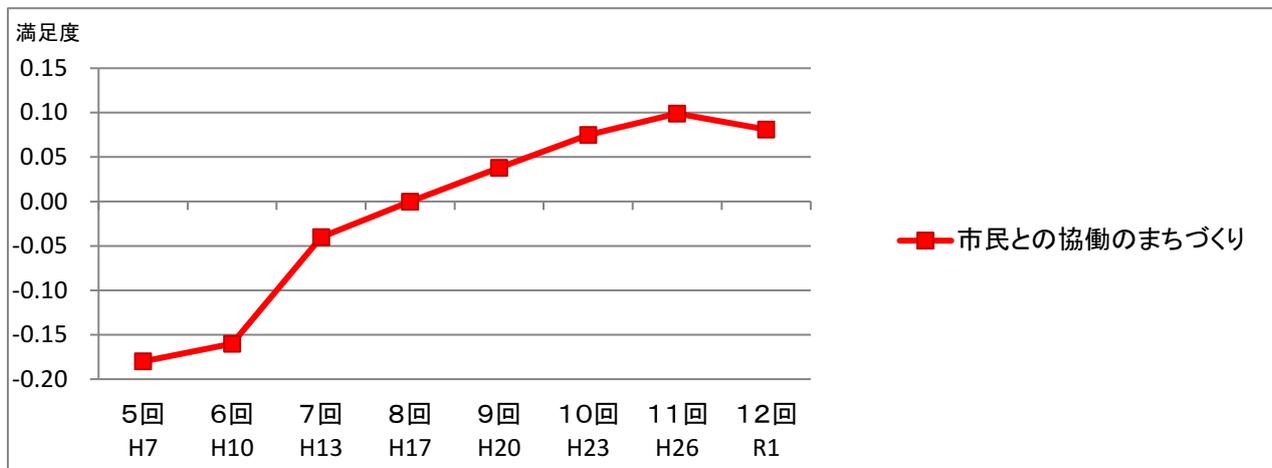
満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
10	市職員の対応	0.334	20	26
12	市役所の利用のしやすさ	0.287	21	22



○協働のまちづくり

市民との協働事業を評価する項目としては、「市民との協働のまちづくり」があります。日常生活の中で行政との協働を意識する機会は少ないためか、満足度は低く、重要度、優先度の順位も低いものとなっています。しかし、行政・市民・民間事業者が、それぞれの立場で能力を生かして活躍することは、サービスの向上を図りつつ経費の削減及び業務の効率化を図るために必要なことであり、引き続き協働の推進には取り組む必要があります。

満足度順位	施 策	満足度	重要度順位	優先度順位
31	市民との協働のまちづくり	0.081	36	38



5 市政意向調査について

市民意識調査は毎年度の実施ではないため、サンプル数を300に減らしたより簡易な調査である「市政意向調査」を毎年度実施し、「住みよさ」、「定住意向」、「行政サービスの満足度」の3つの項目の定点観測を行っています。回答率は43.3%でした。

令和元年度は市民意識調査を実施していることから、市民意識の分析は上記のように同調査をもとに実施し、サンプル数の少ない市政意向調査の結果は補助的に用いました。市政意向調査においては、住みよさについて「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」と答えた方が84.6%（市民意識調査77.7%）、定住意向について「これからも住み続けたい」、「当分住んでいたい」と答えた方が83.1%（市民意識調査78.1%）、行政サービスの満足度を測る生活環境項目について満足の回答が不満の回答を上回った項目の割合は90.9%（市民意識調査88.6%）でした。住みよさと定住意向については8割強の方に高い評価をいただき、行政サービスの満足度については、満足度上位10位までに入っている項目の組み合わせは市民意識調査と変わらず、その他の項目も概ね市民意識調査の順位と近くなっており（資料2「行政サービスの満足度 年度別比較表」参照）、市民意識調査の結果とほぼ同様の結果となりました。

IV 施策体系別評価項目による評価

1 政策評価

(1) 施策体系別評価項目の評価結果及び達成率について

各章ごとに設定した政策評価に係る評価項目数と評価結果及び達成率について、次の表に示します。

章の名称（大綱名称）	評価結果						評価項目数 (合計)	達成率
	A	B	C	D	E	—		
第1章 つながりを大切にしまちづくり	3	3	1	2	0	4	13	63.9%
第2章 学びあいのまちづくり	2	5	0	1	0	2	10	75.0%
第3章 ささえあいのまちづくり	6	6	0	3	0	1	16	75.0%
第4章 住みやすく緑豊かなまちづくり	5	6	0	6	0	0	17	64.7%
第5章 活気に満ちたまちづくり	1	1	0	8	0	0	10	37.5%
第6章 安全で安心してらせるまちづくり	2	2	0	2	0	0	6	66.7%
計画の実現に向けて	3	1	0	1	0	6	11	80.0%
計	22	24	1	23	0	13	83	66.1%

※集計表の達成率は、評価区分ごとに達成率を設定し、達成率計算式により算出しました。この後に示す施策評価の表についても同様です。

評価区分	目標達成状況	達成率
A	目標値達成	100%
B	計画策定時（H27）の値より目標に近づいているもの	75%
C	計画策定時（H27）の値を維持しているもの	50%
D	計画策定時（H27）の値より数値が下がったもの	25%
E	新規の取り組みでまだ実施できていないもの	0%
—	評価をすることができないもの ※次ページ参照	達成率の計算に含めず

※ 次の理由により評価の対象から外しているものです。

- ・目標値を「初期値より増加」としており、まだ初期値が出ていない。
- ・指標中にある事業を実施しないことを決定した。
- ・令和2年度以降に予定している調査で値が明らかになる。
- ・令和元年度までに調査を実施しておらず、27年度以前の調査に基づく値を実績値としている。

◇達成率計算式

$$\text{達成率} = \frac{(\text{「A」の数} \times 100\%) + (\text{「B」の数} \times 75\%) + (\text{「C」の数} \times 50\%) + (\text{「D」の数} \times 25\%)}{\text{評価項目数} - \text{評価をすることができない項目数（評価区分の「—」）}} \times 100$$

83項目の施策体系別評価のうち、目標値を達成した場合の評価である「A」評価は22項

目、計画策定時（平成27年度）より目標に近づいている「B」評価は24項目でした。

また、計画策定時の値を維持している「C」評価は1項目、計画策定時の値よりも数値が下がっている「D」評価は22項目でした。

これら評価のうち「A」評価と「B」評価を合わせると、46個となり、全体の約6割の施策について進捗が見られる結果となっています。

(2) 前期基本計画章別（大綱別）評価結果について

7つの章のうち、「第5章 活気に満ちたまちづくり（37.5%）」については、達成率が低くなっているものの、その他の章については、達成率は60%を超えており、中でも「計画の実現に向けて（96.4%）」「第2章 学びあいのまちづくり（75.0%）」、「第3章 ささえあいのまちづくり（76.9%）」については高い達成率となっています。

章ごとに見てみると、達成率が低かった第5章においては、農用地利用権設定や万燈まつりへの評価は高いものがあるものの、農業、商工業、観光及び市民文化の分野とも目標値に達しない項目が多くなっています。項目の中には市内事業所数、従業員数といった景気の影響を受けるものや、観光入れ込み客数のように新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものがあり、こういった項目については、少しでも目標値に近づけるよう、また、新しい生活様式を踏まえた中での効果的な事業実施ができるよう取り組んでいきます。

2 施策評価

(1) 施策体系別評価項目の評価結果及び達成率の年度比較について

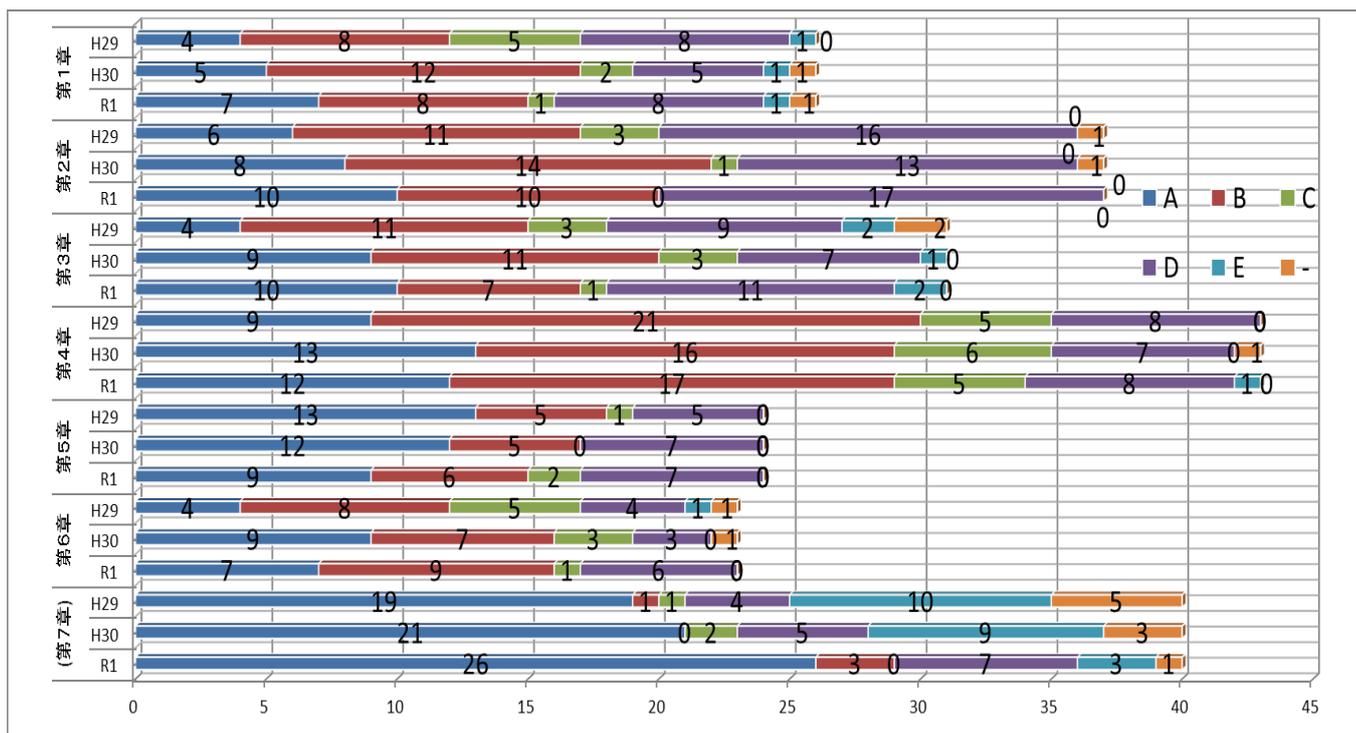
各章ごとに設定した政策評価に係る評価項目数と評価結果及び達成率について、次の表に示します。

章の名称（大綱名称）	評価結果						評価項目数 (合計)	達成率
	A	B	C	D	E	—		
第1章 つながりを大切にしまちづくり	7	8	1	8	1	1	26	62.0%
第2章 学びあいのまちづくり	10	10	0	17	0	0	37	58.8%
第3章 ささえあいのまちづくり	10	7	1	11	2	0	31	59.7%
第4章 住みやすく緑豊かなまちづくり	12	17	5	8	1	0	43	68.0%
第5章 活気に満ちたまちづくり	9	6	2	7	0	0	24	67.7%
第6章 安全で安心してらせるまちづくり	7	9	1	6	0	0	23	68.5%
計画の実現に向けて	26	3	0	7	3	1	40	76.9%
計	81	60	10	64	7	2	224	66.2%

(2) 前基本計画章別（大綱別）評価結果及び達成率の年度比較について

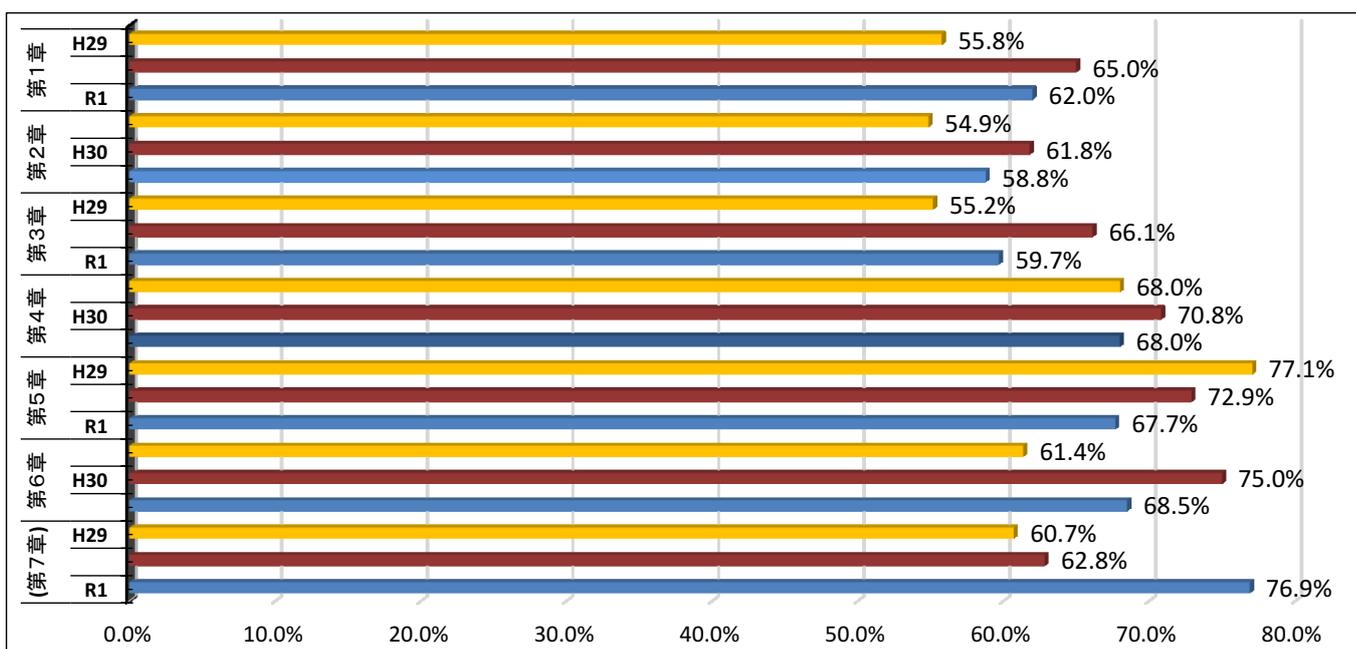
前期基本計画の施策体系ごとに設定した評価項目の評価結果の個数を章別（大綱別）に年度比較したものを次のグラフに示します。

各章（大綱）評価別個数の年度比較



このグラフから、「A」（目標値達成）及び「B」（目標に近づいているもの）の評価の個数の合計が前年度より増えたのは、第1章から第3章まで及び「計画の実現に向けて」（表では（第7章））としています。以下同じ。）であり、前年度と同数なのが第4章及び第6章で、第5章については前年度から減少しています。第5章について具体的に見てみると、本市の農業者と商工業者との情報交換会への参加者数、農産物の直売会実施回数、観光振興事業の実施件数、市民大学受講者数、文化創造アトリエの年間延べ利用者数についての数値が下がったことが影響しています。次に、評価項目別の結果から算出した達成率の年度比較について示します。

達成度の年度比較



※ このグラフの達成率は、「1 施策体系別評価項目の達成率について」の中に示した評価区分ごとの率及び数式を用いて算出しています。

このグラフからみると、3年度とも全ての章で達成度が50%を超えていることから、施策全般としては概ね順調に進捗しているものと捉えることができます。

章ごとに見てみると、3年度目である令和元年度の達成率は、(第7章)を除いて前年度を下回っており、初年度である平成29年度と比較すると、第4章は同率、第5章は下回っており、他の章は上回っています

また、達成率そのものを見てみると、各章のうちで比較的達成度が低い第2章については、社会教育環境の充実やスポーツ・レクリエーション活動の推進の分野の評価が下がったのが影響しています。また、前年度からの下落の幅が比較的大きい第3章は、待機児童のいる学童保育室の割合が増えたことや各種健康相談の件数が減ったこと等が影響し、第5章については1(2)のとおりです。目標に達していない項目については対応を検討し、目標年度(令和3年度)に向けて達成率の向上を図り、目標達成が可能となるよう努めていくことが必要です。なお、事業への参加者数を成果指標に設定している項目については、新型コロナウイルスの感染拡大が影響しているものがあり、今後もその影響が続きます。こういった事業については、社会環境が変わったことから目標値の達成が難しいとしても、1(2)で述べたように、新しい生活様式を踏まえた中で可能な限り事業の実効性を高められるよう工夫することが求められます。

4 前期基本計画施策体系別評価結果について

以上の政策評価及び施策評価に係る評価項目別の結果については、資料3のとおりです。各項目の実績値については、各所管課からの報告に基づき、個別評価については、前述のとおり目標値に対する達成度に応じてA～Eに分類して表記しています。

V. おわりに

以上が第6次入間市総合計画・前期基本計画における市民意識調査及び施策体系別評価結果から見た令和元年度終了時における評価及び分析となります。ここで、総合計画において市政運営における課題としている6つの視点から市政の現状を見てみます。

1 「人口減少・少子高齢社会への対応」について、

平成27年度末に「入間まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少対策に取り組んできました。令和2年にトレンド修正を実施した結果、現時点では当初のトレンドほど人口は減少していないものの、令和39年度以降は当初のトレンドよりも人口が減少する推計となっています。

2 「安全・安心意識と環境意識の高まりへの対応」について

これまでは地震、水害といった自然災害の増加、犯罪やテロといった社会不安の増大が、市民の不安要素でしたが、現在の新型コロナウイルス感染症の甚大な影響を鑑みると、今後は感染症対策に関する要望が増加、多様化することが想定されます。

3 「厳しい財政状況への対応」について

市民が感じる景況感とは別に、国全体ではアベノミクスを中心とした経済政策等により、景気に関する数値は上昇しているように見えていましたが、令和元年10月の消費税増税や現在の新型コロナウイルス感染症による経済への影響を踏まえると、現時点での想定よりはるかに厳しい状況となる可能性が高いと考えられます。また、新しい生活様式を取り入れた経済活動は、新型コロナウイルス感染症拡大前の経済水準への回復が見込めるものではなく、

財政規模の見直しが求められます。

4 「都市（まち）の持続性への対応」について

公共施設マネジメント、公共交通の再整備に取り組んでおり、両者ともに、特に前者は、現時点での計画の終着点、完成形に至るまでは長い道のりです。30年を計画期間とする公共施設マネジメントに関する現行の計画の終了時期には、社会状況や財政状況の変化から市民ニーズや公共施設・公共交通の役割にも変化が生じ、新たな取り組みが必要になると想定されるものの、引き続き着実な推進が必要です。

5 「国際化・高度情報化の進展への対応」について

平成31年4月から外国人が単純労働に従事できることとなり、従来は人口の1%程度であった市内在住の外国人が増加しています。また、インターネット、スマートフォンの普及により、国境を越えて、連絡や情報共有、買い物等をするのがますます容易になっています。さらには、これまでの情報社会（Society4.0）に続き、「IoT（Internet of Things）」で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服」（内閣府HP）するSociety5.0を実現することが提唱されています。

6 「地方分権の進展と新たな自治のあり方への対応」について

地方分権が進み、「国から地方への上意下達」という面はなくなりつつあるものの、地方が自らの財源と責任で自治に取り組むという真の分権にはまだまだ遠いのが現状です。また、地方においても、官民の連携、協働が進んでいますが、それぞれが担うべきサービスの住み分けはこれからです。

平成28年度までを計画期間とした第5次入間市総合振興計画については、「事業の選択と集中を大きな課題と捉えて、より効果的で効率的な事業の推進を目指したものの、変わらぬ厳しい財政状況の中で経常的な支出の割合が高止まりし、予算を柔軟に配分して施策に取り組むことが出来なかった」という旨の総括をしています。

第6次入間市総合計画においても、1～6の課題への対応を重点的なテーマとして設定し、事業の選択と集中に取り組んでいます。前期基本計画においては、現在のところ前述した第5次入間市総合振興計画の総括で示した課題については大きな前進は見られずにいます。また、令和2年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントの開催をはじめとして、これまで通りの取り組みができなくなっている事業があり、加えて経済状況の急激な悪化から歳入の落ち込みもほぼ確実となることから、前期基本計画策定時に予定していた施策を予定どおりに実施することが困難になっています。

こうした状況下において、第6次入間市総合計画の目標「みんなでつくる 住みやすさが実感できるまち いるま」を実現するには、今回の評価の結果を踏まえるとともに、「新しい生活様式」の実践を念頭に置き、人口減少対策、行政改革、デジタルトランスフォーメーション、SDGs、公共施設マネジメントの取り組みを推進する方向で、政策、施策を実施していくことが求められます。また、今回の評価結果は令和4年度からを計画期間とする第6次入間市総合計画・後期基本計画策定のための基礎資料としても活用を図っていきます。